（参考様式第９号の２）

**記載例**

○○年度支援業務に係る事業計画

「支援業務に係る収支予算」に掲載している期間と整合させてください。

　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

（法人の名称）

１　事業実施の方針

・事業を実施するに当たって，どのような姿勢で取り組むのか，どの事業を重点的にやって

いくのかといったことなどを記載します。

・「２ 事業の実施に関する事項」と矛盾しないように注意しましょう。

延べ人数で記載する場合は、「○○人（延べ人数）」と記載してください。

「対象者の範囲」と「予定人数」の両方を記載します。

業務内容は具体的に記載します。欄を広げて複数ページにしてもかましません。

業務内容は具体的に記載します。欄を広げて複数ページにしてもかましません。

２　事業の実施に関する事項

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務種別 | 業　務　内　容 | 実施予定場所 | 従事者の予定人数 | 対象者の範囲及び予定人数 | 事業費の予算額(千円) |
| 法第42条第一号に掲げる業務 | 実施予定無し第一号に掲げる業務は、登録住宅の賃貸人からの要請に基づき、登録住宅入居者に対して家賃債務保証を行う業務です。対象を特に登録住宅に限定しない、法人独自の家賃債務保証業務は、第四号に掲げる業務として記載してください。 |  |  |  |  |
| 法第42条第二号に掲げる業務 | ①住まい探しに係る相談②不動産店への同行による入居支援 | ①事務所②○○市内 | ①○○人②○○人 | 住宅確保要配慮者全般①○○人②○○人 | ○○○ |
| 法第42条第三号に掲げる業務 | ①定期的な訪問による見守り②家事・買い物など日常生活支援 | 支援対象者居宅（○○市内） | ○○人 | ①住宅確保要配慮者全般○○人②障害者・高齢者など○人 | ○○○ |
| 法第42条第四号に掲げる業務 | 居住支援法人の活動に係る賃貸人向け説明会 | ○○市内 | ○○人 | 賃貸人等○○人 | ○○○ |

法第42条第一号に掲げる業務以外については、セルを結合して、複数業務をまとめた予算額を記載することも可能です。なお、予算の合計額は、収支予算書の額と整合させてください。

業務内容は具体的に記載します。欄を広げて複数ページにしてもかまいません。

業務内容は具体的に記載します。欄を広げて複数ページにしてもかましません。

業務内容は具体的に記載します。欄を広げて複数ページにしてもかましません。